

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 信 雄

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 大府(0562)47 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 健 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 東京(03)3271 5321

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 平 田 雅 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	42,442	46,487	170,298
経常利益 (百万円)	2,130	2,798	8,177
四半期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,182	1,668	783
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,129	4,673	3,401
純資産額 (百万円)	61,069	65,384	60,950
総資産額 (百万円)	144,856	153,678	148,803
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	21.32	30.02	14.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21.31	29.95	
自己資本比率 (%)	40.96	41.08	39.58

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第111期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<アジア>

アイサンコーポレーションアジアパシフィック株は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、総じて堅調に推移しました。

自動車業界におきましては、日本はエコカー補助金の反動減がありましたが、アセアン市場の拡大と北米市場の回復が牽引し、世界の自動車生産は増加いたしました。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は464億8千7百万円（前年同期比9.5%増）となり、営業利益は24億6千2百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益は27億9千8百万円（前年同期比31.3%増）となりました。また、四半期純利益は16億6千8百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

売上高は277億9千3百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業利益は8億1千9百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

[アジア]

売上高は134億8百万円（前年同期比28.4%増）となり、営業利益は11億9千2百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

[北米]

売上高は71億4千2百万円（前年同期比28.8%増）となり、営業利益は3億9千1百万円（前年同期比536.8%増）となりました。

[欧州]

売上高は27億4千6百万円（前年同期比29.7%増）となり、営業利益は5千7百万円（前年同期は営業損失1千5百万円）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億4千万円であります。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの臨時雇用者数（平均人員）は、168名増加しております。これは主に日本、欧州において生産が増加したためであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,705,996	55,763,796	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	55,705,996	55,763,796		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日以降当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)1	173,900	55,705,996	84	7,583	84	9,585

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が57,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,482,200	554,822	
単元未満株式	普通株式 27,896		
発行済株式総数	55,532,096		
総株主の議決権		554,822	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	22,000		22,000	0.03
計		22,000		22,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,441	26,170
受取手形及び売掛金	27,047	27,307
電子記録債権	3,409	3,307
有価証券	1,863	1,876
商品及び製品	4,287	4,860
仕掛品	3,602	3,695
原材料及び貯蔵品	8,278	8,448
繰延税金資産	7,306	5,210
未収還付法人税等	201	219
その他	4,794	4,523
貸倒引当金	71	74
流動資産合計	85,160	85,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,009	14,867
機械装置及び運搬具（純額）	24,442	24,303
土地	5,554	6,073
建設仮勘定	4,459	5,567
その他（純額）	2,570	2,720
有形固定資産合計	51,035	53,531
無形固定資産		
のれん	5	5
その他	919	911
無形固定資産合計	924	917
投資その他の資産		
投資有価証券	4,100	4,472
繰延税金資産	2,991	4,547
その他	4,637	4,711
貸倒引当金	46	46
投資その他の資産合計	11,683	13,684
固定資産合計	63,643	68,133
資産合計	148,803	153,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,383	23,777
短期借入金	5,252	6,082
1年内返済予定の長期借入金	3,736	3,732
未払費用	7,093	8,893
未払法人税等	945	874
製品保証引当金	15,463	8,825
役員賞与引当金	96	29
その他	8,767	7,920
流動負債合計	63,738	60,137
固定負債		
長期借入金	12,012	16,012
退職給付引当金	8,890	9,220
役員退職慰労引当金	255	189
その他	2,955	2,733
固定負債合計	24,114	28,156
負債合計	87,853	88,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,499	7,583
資本剰余金	9,501	9,585
利益剰余金	44,114	45,464
自己株式	21	21
株主資本合計	61,094	62,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,094	1,358
為替換算調整勘定	3,295	833
その他の包括利益累計額合計	2,200	524
新株予約権	291	197
少数株主持分	1,764	2,050
純資産合計	60,950	65,384
負債純資産合計	148,803	153,678

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	42,442	46,487
売上原価	36,388	39,879
売上総利益	6,053	6,608
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	397	401
給料及び手当	1,105	1,247
役員賞与引当金繰入額	27	27
退職給付費用	78	81
役員退職慰労引当金繰入額	21	13
製品保証引当金繰入額	945	834
その他	1,381	1,539
販売費及び一般管理費合計	3,956	4,146
営業利益	2,096	2,462
営業外収益		
受取利息	25	27
受取配当金	27	35
為替差益	10	357
雑収入	62	39
営業外収益合計	126	459
営業外費用		
支払利息	61	83
固定資産除売却損	22	17
雑損失	7	21
営業外費用合計	92	123
経常利益	2,130	2,798
特別利益		
新株予約権戻入益	25	62
特別利益合計	25	62
税金等調整前四半期純利益	2,155	2,861
法人税、住民税及び事業税	1,502	633
法人税等調整額	620	449
法人税等合計	882	1,082
少数株主損益調整前四半期純利益	1,273	1,779
少数株主利益	90	110
四半期純利益	1,182	1,668

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,273	1,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	264
為替換算調整勘定	1,943	2,630
その他の包括利益合計	1,855	2,894
四半期包括利益	3,129	4,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,951	4,394
少数株主に係る四半期包括利益	178	279

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したアイサンコーポレーションアジアパシフィック(株)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,934百万円	2,086百万円
のれんの償却額	39	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	443	8	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	333	6	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,714	10,146	5,512	2,069	42,442		42,442
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,726	298	32	48	4,106	4,106	
計	28,440	10,445	5,545	2,117	46,548	4,106	42,442
セグメント利益又は損失()	1,033	1,054	61	15	2,134	37	2,096

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 37百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,535	13,104	7,111	2,735	46,487		46,487
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,257	303	30	10	4,602	4,602	
計	27,793	13,408	7,142	2,746	51,090	4,602	46,487
セグメント利益	819	1,192	391	57	2,462	0	2,462

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1)1株当たり四半期純利益(円)	21.32	30.02
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,182	1,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,182	1,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,487	55,596
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	21.31	29.95
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	16	130
(うち新株予約権(千株))	(16)	(130)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。